

中間層なき時代の統合軸

「グローバル化のなかで進む「砂状化」。
私たちは「一体感」を取り戻せるのか。」

G7が実質的な力を失いG20が前面に出てきた世界を見ているとも思うし、各国の政治状況や国民の置かれている状況をみても、私には頭に浮かんでくる単語がある。それは「砂状化」だ。

具体的に考えてみよう。戦後の世界は、極端に言えば二つの国家群の固まりだった。アメリカを中心とする西側とソ連を中心とする東側が世界を真っ二つに分けていた。冷戦の終結は「アメリカ一極」を担保したようにみえたが、その後のアメリカの衰退、そして中国の台頭、それにロシアのある意味

での復活により、いまのような「極がどこにあるのかわからない」状況になってきた。これは世界情勢がある意味「砂状化した」といえる。

それぞれの国はどうだろう。私が一番興味を持っているのはアメリカだ。アメリカという国は、「最後はまとまる」と言われてきた。その「与えられた運命」（彼らはよくそう言う）にしたがって、世界の秩序を維持するのがアメリカの役割であり、国民は努力すれば誰でも成功するチャンスがあると希望（アメリカン・ドリーム）を共

有し、そう確信してきた。しかし今は違う。「世界の警察官であることに疲れた」という声をアメリカ国民から頻繁に聞くし、実際にアメリカの世界での軍事展開は縮小している。

国民もばらばらになっているようにみえる。ちっとも縮小しない経済的格差は、「アメリカン・ドリーム」を過去のものとし、「自分たちは九九%だ」と称する、特に具体的な目標のない、無政府主義運動とも思える「Occupy Wall Street」を生んだ。そこには、かつてのアメリカ人皆が共有した夢、アメリカ

住信基礎研究所主席研究員
伊藤洋一

ン・ドリームを諦めた同国の若者たちの心情が出ている。その一方で、小さい政府を目指す「ティーパーティー」運動があり、国民の意識が大きく乖離していることがわかる。その中間や少し上や下に至らないいろいろな考え方の人がいる。今年アメリカは大統領選挙の年だが、共和党の候補者選定の混乱を見ていて、アメリカという国の「cohesion」（一体感）が崩れてきていることがわかる。アメリカも「砂状化」している。

日本はどうだろうか。政権にある民主党は、「砂状化」の代表例のような政党である。首相を出しているのに、なかなかまとまろうとはしない。政権を持つている人が進めようとする政策に、党内にいながら真つ向から反対する勢力がある。野党もばらばらだ。そして国会も捻れている。アメリカもそうだが、日本の場合は政策が前に進まないという深刻な事態を生んでいる。そう

したなかで各種の政治政党や政治塾が雨後の竹の子のようにできていくが、それが全国的にみて国内世論の幅広い支持を得られるかどうかはまだわからない。国民意識も実に多様化している。

日米だけでなく、もしかしたらこの「砂状化」は先進国全般に進んでいるのかもしれない。オーストラリアは最近、与党の内紛によって党首選をやり直したばかりだし、欧州はギリシャなどの支援でやっと政策の方向性を合わせているという段階だ。内部の意見の差は大きい。EUは固まってはいるが、しかし煉瓦のような硬い紐帯ではない。内部は大分「砂状化」してきていると思う。

製造業なくして中間層なし

一つの仮説を読者の皆さんに提示しよう。それは「砂状化は産業構造の変化や、人々が絶対的に信じる主義主張(例

えば思想としての社会主義など)の崩壊のなかで起きている」というものだ。

私が最近注目したのは、日本とアメリカで政権が掲げる政策目標が一致したことだ。キーワードは「中間層」だ。「分厚い中間層」(野田首相)、「中間層の復活」(オバマ大統領)とほぼアイデンティカルだ。私はこれほど日米の経済政策目標が同じキーワードで一致したことを見たことがない。裏を返せば、日米で中間層が「絶滅危惧種」になってきているということだ。政治的な安定のためには必要な人々なのに、それが崩れてきているのは問題だという前提があると思う。

では、なぜ中間層に「絶滅」の危険が出ているのか。その背景には恐らく非常に大きな産業構造の変化がある。それは先進国における製造業の衰退だ。どの国でもそうだが、製造業の工場は、非常に多くの人を非常に似か

よった賃金で雇用する。他のサービス産業に比べて平均賃金は高い。戦後の日本は、「世界の工場」と呼ばれて、この手の産業で働く人が急速に増えた。そして「一億総中流化」が進展した。その過程で生まれたのは、野田首相が言うところの「分厚い中間層」だ。

アメリカは日本より早く製造業のかなりの部分を失ったが、その後活力のあるコンピューター関連産業が活況を呈し、「中間層」の維持に役立った。しかしそれらの仕事がインドなど賃金の安い国に流出し始めたことから、製造業もだめ、IT関連もだめで「中間層」を揺籃する産業がなくなってしまった。中間層が薄くなれば、その層の上と下に人々は移動するが、上に行く人は少ないから、自然と「アメリカン・ドリーム」はその存在基盤を失うことになる。「我々は九九%だ」というのは、その意味だ。オバマ大統領が「工場をアメリカ

カに戻す」と言っているのは、この間の事情をよく理解している証拠である。アメリカにはドル安という武器があり、実際に通貨が上がっている国とのコスト（労働賃金を含む）競争ではかなり対抗できるところまできた。

しかし、「コスト」だけを言うなら世界にはもっと安く製造業を請け負う国や地域は次々と出現する。中国の労働賃金の上昇の激しさはよく取り上げられるが、その南のベトナムの労働賃金は中国より安いし、その後にはミャンマーやバングラデシュがある。「世界の工場」がアメリカや日本に戻ってくるのはそう容易ではない。ということとは、別の何かの産業で「多くの人が、中間的な賃金で働ける場所」を探す必要がある。しかしそれは容易ではない。

付加価値の違いが生み出す格差

世界のメーカーの優劣を決めている

ファクターを考えてみても、「ちょっととした差が大きな収益の違いを生む」ことは明らかだ。アップルとソニーの製品を比べると単体としてはそれほど大きな違いはないということになるだろう。しかし製品群をまとめ上げるアイデアで差がある。その「アイデア」という目に見えない差が、企業価値とそれを表す時価総額を雲泥の差にしている。

恐らく個人に支払われる労働やアイデアの対価も、そのような「小さな差が大きく出る」社会構造になっているのだろう。「差こそ重要なのであって、だから「小さな差」が脱工業化社会では大きな賃金格差になる。製造業の工場で、小さな差などあまり気にせず、多くの人に同一かそれに近い賃金が支払われていた時代は、いまや途上国のものになってしまった。一方その途上国では、みんなが貧しい時代が終わって、「先に行く人」「先に国家の富をう

まく利用できた人」の一群が富める層を形成し、その一方で依然として非常に少ない所得（例えば一日一ドル）で暮らす人々もいる。

そうしたなかで戦後の世界の人々を縛ってきた主義・主張は衰退し、政治体制としても国民一人ひとりが何らかの政治的発言権を持つ国が増えた。しかも、中国で中国版ツイッター『新浪微博 (Sina Weibo)』が大きな発言力を持つように、間接民主主義がなくても、多くの国で「民衆の声」を反映しなければならぬ政治、ある意味直接民主主義が支配力を持つ世界が始まっていると言える。「多くの人間の声」は一致することはめずらしく、しばしば考え方の多様化、多層化を生む。考え方が多様化し、多層化すれば、そこから選び出される政治家や政治団体も多様化する。

アメリカはいまでも「二大政党制」

が比較的綺麗な形で残っている国だが、その中味は保守派から進歩派まで実に多様だ。例えば共和党をみても、いまの強烈な候補へのバッシングの先に一体化できるだろうかと思えるほどの内部対立がある。そして国民のなかには、ワシントンの政治に飽き飽きしてウォール街を占拠したり、茶会を開いたりして、多様な運動を繰り広げる人々が出てきている。

意思決定機構の機能不全

国でも国際社会でも、「砂状化」が進展しているとは言っても、大きな枠組みは残っているようにみえる。それはあまりにはばらばらでは何も進まない、ということも多くの人を知っているからだと思う。国は厳然として存在し、他国との衝突やスポーツ・イベントではしばしば一つにまとまる。国際社会もG7が力を失うとすぐにそれに代わ

る存在としてのG20をつくって、それに意思決定の場を移している。しかし、G20では一つの国が五分間喋っても、全体で一〇〇分、つまり一時間四〇分になってしまふ。これはどう考えても「有効な意思決定の場」とはいえない。

国のなかでも、国際社会でも「意思決定の場を失いつつある」のがいまの世界であるような印象さえ受ける。それをマーケットからみると、「何を材料にしたらよいか、ややこしい世界」にみえる。日本のように、そもそも政府の決定が与党の内部から崩れるような国では、なおさらである。これは恐らく国民のサイドからみても同じだろう。信じられなければ、むしろ「不信がたまる」という構図になる。世界のあちこちで進む「砂状化」。多様な意見が出る、自由な社会になつたともいえるが、それはそれでまた多くの問題を抱えている。■